

佐脇英志

ASEAN 日本人起業家研究—シンガポールのケース

本研究では、スタートアップ大国であるシンガポールでの、日本人起業家達の実態について調査を行った状況を発表する。

先行研究

日系企業の海外現地経営に関する実証研究

日系企業の海外現地経営に関する実証研究は多い。今まで、海外経営の主体を担う海外駐在員に対し、インタビューを行ったり、質問票に記入してもらうことによって、様々な課題を解き明かしてきた。その課題は、主に、現地社員とのコミュニケーション問題（アブドゥラ & 河谷 1996、西田 2002、趙 2002、佐脇 2006、Scullion & Collings 2006）、言葉（現地語、英語）の習熟度の問題（胡 & 古田 2002、佐脇 2006）、現地社員との異文化摩擦、軋轢（Holmes 1995、大西 2006、佐脇 2006、白木 2010）、異文化適応・管理（Kobrin 1988、佐脇 2006）である。日本企業の海外現地経営の研究は、研究対象を日本の多国籍企業の海外駐在員としており、現地で起業する日本人起業家を研究対象としていない。

Self-initiated Expatriates (SIEs) の研究

企業内の転勤によらず、「自らのイニシアチブで企業のサポートを受けずに他国へ移動し、現地人と同様の労働条件で雇用されている個人」（Crowly Henry, 2007; Biemann & Andresen, 2010; Myers & Pringle, 2005; Suutari & Brewster, 2000）あるいは、自らの主体的な意思決定により海外での就業を選択する基幹職、専門職の人材が、Self-initiated Expatriates (SIEs) である。

古沢 2015 は、多国籍企業の新たな人材オプションの研究の一環として、SIEs の研究を行ったが、「現地採用」として多国籍企業に勤務する従業員を対象としており、現地で起業する日本人起業家ではない。

ボーングローバル企業 (BGC) の研究

近年の急速なグローバリゼーションの波の中で、スタートアップ企業が設立後まもなく国際展開する事例に焦点が当てられ、ボーングローバル企業 (BGC) に関する研究がおこなわれている。

日本でも多くの BGC 研究の蓄積がなされてきた（藤澤 2005; 高井 2007, 2008; 中村 2008; 嶋 2006）が、その中でも日本型 BGC 企業の研究（神田、高井、キャロライン 2017）が伝統的グローバル企業とタイ BGC 企業との比較で行われた。日本で BGC 企業が現れる中、テラモーターズ(株)とジオ・サーチ(株)のケースが研究された(中村 2013)が、両社とも日本で生まれ数年で海外展開を行った。このように BGC 企業は、日本(本国)で生まれ海外展開

した企業であり、海外で日本人が起業した事例は対象としていない。

東南アジアの起業家の研究

東南アジアの日本人起業家に関する研究は、最近発表されるようになった(岩崎 2016、2017、大泉 2017、大林 2017) が、大半がマクロ的な視点であり、ミクロ的、経営学的観点からの研究は限定的である。特に東南アジアの日本人起業家の体系的な実証研究はこれからの時代を切り開く重要な分野にもかかわらず十分な研究がなされていない。

リサーチ方法論

筆者が、東南アジアで行ったパイロットスタディーで形成された仮説に基づき、東南アジアの日本人起業家が、1)画期的な「イノベーション」を起こして成功し、2)煩悶苦闘の「問題解決のプロセス」を経て、かつ3)日本人起業家同士の「ネットワークを使って学習・知識の共有」を行っている実態を調査研究する。東南アジアの日本人起業家の本 3 論点の体系的な実証研究は、未開拓の分野であり、学術的に新分野の開拓を志向する。本稿では、本「東南アジアの日本人起業家研究」の中の、シンガポールに関しての研究である。

イノベーションの分析手法

本調査起業家が、仮説にあるように実際にイノベーションを起こしているか否かについて、シュンペーターの「イノベーションの 5 つの類型」とドラッカーの「イノベーションの 7 つの機会」を使って、どのようなイノベーションをどのような機会に起こしているか検証する。さらに、特に新興国のスタートアップ企業で観察できる下記 3 つのイノベーション(以下 3 スタートアップイノベーション)についても検証する。

①タイムマシン経営 (Time Machine Innovation)

②ピボット戦略 (Pivot Innovation)

③リープフロッグ戦略 (Leap Frog Innovation)

まさに「3 スタートアップイノベーション」と呼べる新しいタイプのイノベーションである。

シンガポールの起業家経営環境

シンガポールは近年、スタートアップの起業拠点として、大きな注目を集めている。多くのスタートアップ各社にとってシンガポールは、東南アジアで多国展開を図るための拠点となっている。政府のスタートアップ支援策についても東南アジアの中で飛びぬけている。シンガポールは「スマートネーション」という構想のもと、特定技術の研究開発に 190 億ドルを投資するという「RIE2020 計画」や、「StartupSG」というスタートアップ向けの支援プログラムに加え、イノベーションのために政府が所有するデータを一般開放したり、各地域に先端技術の実験場をつくるなど本気度の高い施策を次々と展開している。結果として、東南アジアを拠点とするテック系スタートアップの資金調達額は 2017 年に 78 億 6、

000 万米ドルと、前年の 25 億 2, 000 万米ドルを大きく上回り、過去最高を更新した (JETRO2018)

研究対象起業家企業

- ① 齋藤 真帆 Vivid Creations 代表取締役
- ② 小池 哲男 Outset Investments 代表取締役
- ③ 佐藤智陽 Tomoaki Sato Starbase Founder
- ④ 坂本 靖英 YS Logistics (S) Pte Ltd CEO
- ⑤ 間下 直晃 V-cube Singapore Pte. Ltd. CEO
- ⑥ 萱場 玄 Gen Kayaba シンガポールの会計事務所 CPA コンシェルジュ (CPA CONCIERGE PTE LTD) 代表
- ⑦ 川中 大和ワオ・コーポレーション オーチャード代表
- ⑧ 森田 英一 Beyond Global CEO & President
- ⑨ 園下勘治スーパーメディア代表
- ⑩ 林正勝 STARMARK CO.,LTD. | スターマーク株式会社 代表取締役